

# FUTURES COMMUNICATION

フューチャーズコミュニケーション =  
株主の皆様とのコミュニケーション誌

## 株主メモ

### 決算期

3月31日(年1回)

### 定時株主総会

営業年度末日の翌日から3カ月以内

### 基準日

定時株主総会については3月31日といたします。  
その他必要があるときはあらかじめ公告いたします。

### 配当金受領株主確定日

3月31日および中間配当金を支払うときは9月30日

### 名義書換代理人

〒103-8202東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号  
日本証券代行株式会社

### 同事務取扱場所

〒103-8202東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号  
日本証券代行株式会社 本店  
電話 (03)3668-9211(代表)

### 同取次所

日本証券代行株式会社本支店、出張所

### 公告の掲載

日本経済新聞

### 単位未満株式買取請求取扱場所

上記名義書換代理人がお取扱いいたします。

## 株式会社 小林洋行

〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号

電話 (03)3669-4111(代表)

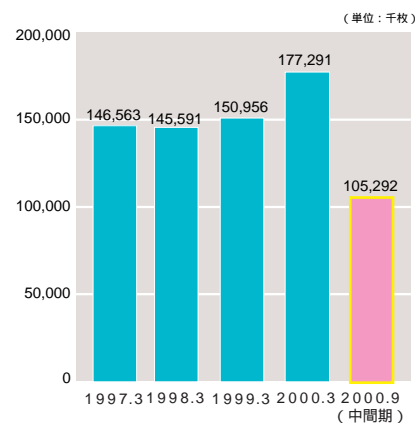
<http://www.futures.co.jp/>

## マーケット環境報告

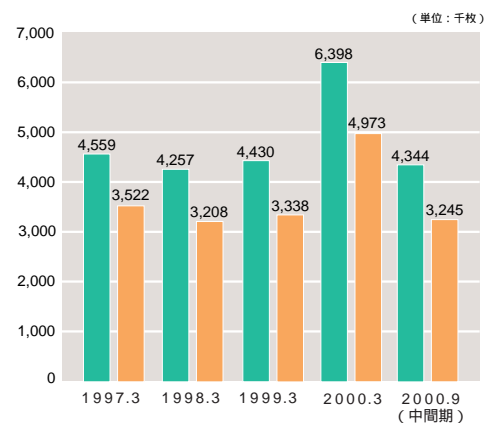
内外の穀物商品は良好な成育環境、豊作予想から全体的に価格が低迷し、人気のバロメーターである出来高において前年同期比にして大きく減少しましたが石油製品であるガソリン、灯油が世界的な原油価格高騰から終始人気化し、この2商品で40,303千枚の全売買高シェア(38.3%)を占め、他商品の不調を完全に補いました。また、非遺伝子組み換え大豆(NON-GMO)の新規上場によって、大豆人気が高まりましたが農産物先物市場では前年同期比36.3%減の14,577千枚でありました。全国商品取引所総売買高はオプション取引を含めて前年同期比28.7%増の105,292千枚となりました。

下半期においても、ガソリン、灯油価格の騰落は続くものと思われ、出遅れていた穀物商品にも資金シフトが行われると見込まれており、出来高において3年連続で過去最高更新になると予測しております。

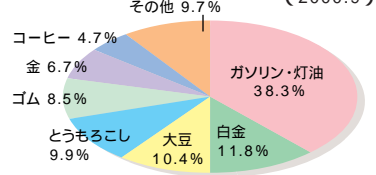
全国商品取引所総売買高



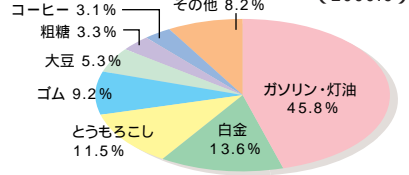
当社グループの商品先物取引売買高



全国商品先物取引所売買高の構成比 (2000.9)



当社グループの売買高の構成比 (2000.9)



代表取締役会長 細金 柳生

代表取締役社長 清覚 秀雄

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は、当社の事業運営に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに「第54期中間事業報告書」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当社グループは、商品先物取引の分野でリテール戦略に専念し効率的で収益力の高いスリムな経営組織を確保しつつ、当社グループの規模拡大を図ってまいります。

近年米国の先物業界において顕著となっている寡占化、グループ化傾向が、わが国においても起こることが予測されます。また、2004年末の手数料自由化後を睨んだ施策として、当社グループにおいても先物マーケットでのグループシェアを10%に引き上げられるようにリテール部門の基盤を拡充し、お客様には有益な情報提供と満足いただけるサービスの充実を図ってまいります。

なお、7月25日に大阪証券取引所正会員の日本電子証券株式会社を100%子会社とし、また、10月6日には株式会社フジトミが日本証券業協会に株式を店頭登録いたしました。

証券業部門においては、多様化する個人資産のポートフォリオに対応し、証券投資、商品先物取引の相互乗り入れ可能な資産運用のコンサルティングの開発のために人材の育成を図り、当社グループの強固な営業基盤の確立を図ってまいります。

わが国経済は長期に及ぶ不安定な雇用状況や大型倒産などの連続に投資マインドの冷え込みが懸念される所ありますが、当社においては従来通り業績確保に努めてまいります。

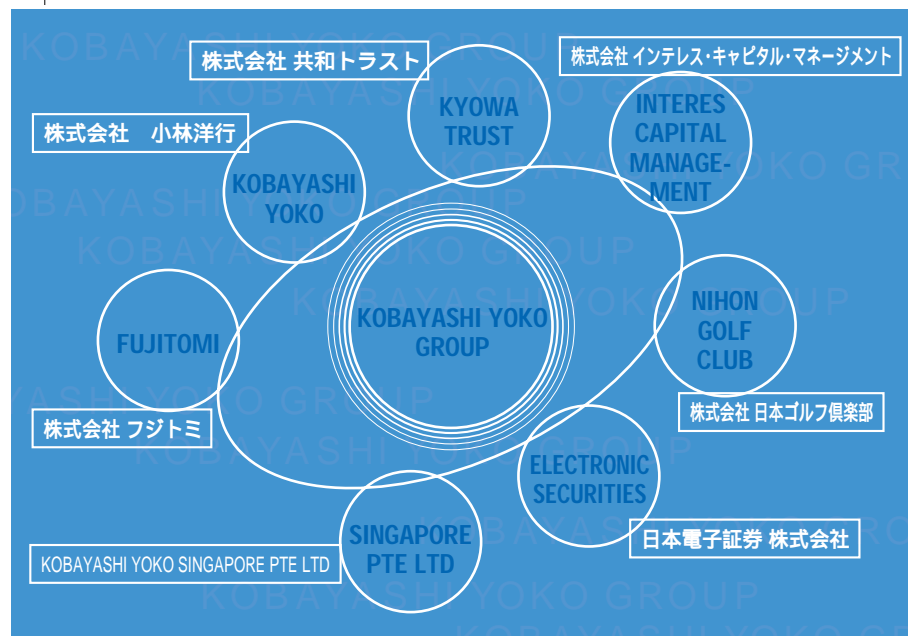
株主の皆さまにおかれましては、引き続き倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成12年12月

# Group

グループ概要

当社グループは、総合商品取引会社である小林洋行をコアカンパニーとして、商品先物取引業の株式会社フジトミ、株式会社共和トラスト、小林洋行シンガポール、商品投資顧問業の株式会社インテレス・キャピタル・マネージメント、証券業の日本電子証券株式会社、及び不動産部門の株式会社日本ゴルフ倶楽部とともに、多チャンネルで複眼的な総合金融グループを構築してまいります。



## 子会社(株)フジトミの店頭登録

平成12年10月6日、当社子会社(株)フジトミが日本証券業協会に店頭登録を果たしました。  
証券コード 8740

### 業績の推移 (単位:百万円)

期別	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
平成10年3月期	3,180	900	901	415
平成11年3月期	2,983	906	942	462
平成12年3月期	3,412	1,054	1,115	547

### 会社概要

会社名 株式会社フジトミ  
(英訳名 FUJITOMI CO.,LTD.)  
設立年月日 昭和27年11月11日  
本店所在地 東京都新宿区大久保一丁目3番17号  
ホームページアドレス  
<http://www.fujitomi.co.jp/>  
代表者名  
代表取締役社長 石崎 實  
主な事業内容 商品先物取引業  
発行済株式総数 6,860,000株  
資本金 98,955万円  
当社所有株式数 3,553,200株(51.79%)



本社ビル

# Topics

トピックス

グループ企業の拡大、当初業績予想の早期確保と上方修正など、着実に事業課題を実現してまいりました。

## 当社の動き

- 4月27日 2000年3月期業績予想(単体・連結)の修正
- 5月22日 2000年3月期決算短信(単体・連結)同時発表
- 6月29日 第53回定時株主総会開催。議事終了後、株主懇親会開催
- 7月10日 2001年3月期中間業績予想及び通期業績予想並びに連結業績予想の修正
- 7月25日 日本電子証券(株)を子会社化
- 8月1日 当社株式の売買単位を500株から100株に変更  
電算機システムの変更
- 10月6日 連結子会社(株)フジトミ、店頭登録銘柄として売買開始
- 10月19日 2000年9月中間期決算速報値発表  
連結子会社(株)フジトミ、通期業績予想の修正

## 業界動向

- 5月8日 国際生糸が上場(横浜商品取引所)
- 5月18日 非遺伝子組み換え大豆(NON-GMO)が上場(東京穀物商品取引所)
- 5月23日 NON-GMOが上場(関西商品取引所)(中部商品取引所)(関門商品取引所)
- 6月28日 TSR20(技術的格付けゴム)が上場(大阪商品取引所)

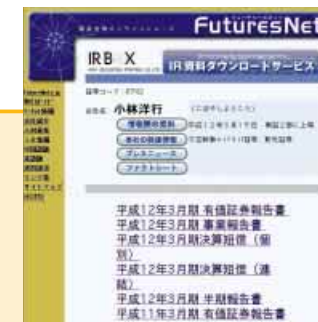
## IR情報

当社ホームページの「IR情報」コーナーでは、次の内容を掲載しております。

- 情報開示資料(東京証券取引所提出)
- 当社の株価情報  
(ヤフーファイナンスにリンク)
- プレスニュース  
(マスコミ各社による当社関連記事)

ファクトシート  
(5期分の財務数値を掲載)

- 有価証券報告書 H11 3月期
- " H12 3月期
- 決算短信(個別連結) H12 3月期
- 事業報告書 H12 3月期



# Highlight 全業績の推移

## 当中間期の業績

### 連結の業績

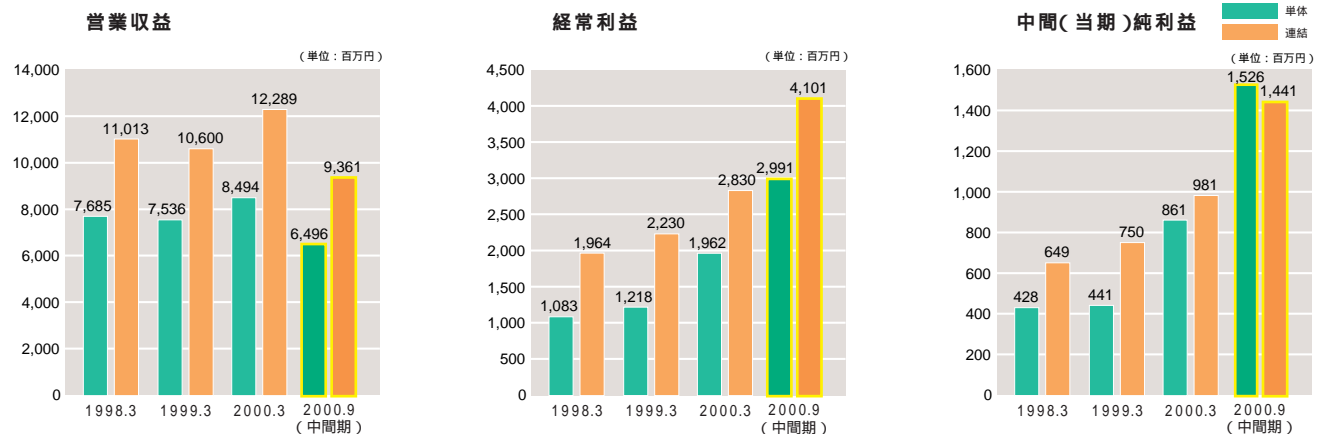
当社グループにおける中間期の業績は、商品先物取引部門においていち早く石油製品銘柄へ取り組みを強化した結果、総売高はオプション取引を含め4,344千枚であり、石油市場では1,991千枚と当社グループの45.8%の売高を占め一躍取扱い主力商品となり、受取手数料も総受取手数料5,756百万円のうち石油市場で2,544百万円(割合44.2%)、農産物市場で1,432百万円(割合24.9%)、ゴム市場で626百万円(割合10.9%)及び貴金属市場が570百万円(割合9.9%)と続きました。売買損益においても3,597百万円の収益を計上し、農産物市場では2,620百万円(割合72.8%)の売買益と堅調に業績は推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における営業収益は9,361百万円、経常利益は4,101百万円、中間純利益は1,441百万円となりました。

### 単体の業績

当社の中間期の業績は、商品先物取引市場においてガソリン・灯油の石油製品が原油価格の高騰から人気があつまり、売高は1,623千枚(前期比762.4%増)と大幅に伸び受取手数料は1,898百万円(前期比617.1%増)の収益を上げることができました。農産物市場では非遺伝子組み換え大豆のNON-GMO大豆が食料流通過程で話題性に注目されながらも、受取手数料は705百万円(前期比62.3%減)と伸び悩みましたが、自己ディ・リング部門では順調に農産物市場で1,560百万円(前期比403.5%増)の売買益を収めました。

この結果、受取手数料は3,720百万円(前期比2.3%増)、売買損益は2,775百万円(前期比216.6%増)の益となり、営業収益6,496百万円(前期比44.0%増)、経常利益2,991百万円(前期比149.7%増)、中間純利益1,526百万円(前期比200.5%増)となりました。



## 財務ハイライト

	2000年9月期		2000年3月期		1999年3月期	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体
営業収益	9,361	6,496	12,289	8,494	10,600	7,536
経常利益	4,101	2,991	2,830	1,962	2,230	1,218
中間(当期)純利益	1,441	1,526	981	861	750	441
総資産	43,768	27,406	37,151	24,785	30,825	21,663
株主資本	11,962	9,692	10,676	8,319	8,417	7,001
1株当たり中間(当期)純利益(円)	147.13	155.89	101.73	89.23	77.82	45.80

# 連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表の要旨

(単位: 百万円)

科目	資産の部	
	金額	金額
	当中間期 (平成12年9月30日現在)	前期 (平成12年3月31日現在)
流動資産	31,693	26,761
現金及び預金	14,911	14,077
委託者未収金	2,438	2,176
有価証券	469	1,228
保管有価証券	3,778	2,142
委託者先物取引差金	5,126	3,573
その他	5,208	3,811
貸倒引当金	239	248
固定資産	12,073	10,390
有形固定資産	5,799	5,741
無形固定資産	312	155
投資その他の資産	5,960	4,494
繰延資産	2	
資産合計	43,768	37,151
科目	負債の部	
	金額	金額
	当中間期 (平成12年9月30日現在)	前期 (平成12年3月31日現在)
流動負債	26,084	21,180
委託者未払金	827	538
短期借入金	1,341	747
預り委託証拠金	16,496	13,791
その他	7,419	6,103
固定負債	2,687	2,813
特別法上の準備金	678	527
為替換算調整勘定	9	
負債合計	29,450	24,530
少数株主持分	2,355	1,944
科目	資本の部	
	金額	金額
	当中間期 (平成12年9月30日現在)	前期 (平成12年3月31日現在)
資本金	1,620	1,620
資本準備金	698	698
連結剰余金	9,629	8,358
その他有価証券評価差額金	6	
為替換算調整勘定	8	
資本合計	11,962	10,676
負債・少数株主持分及び資本合計	43,768	37,151

## 中間連結損益計算書の要旨

(単位: 百万円)

科目	金額	金額
	当中間期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	前期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
営業収益	9,361	12,289
営業費用	5,287	9,514
営業利益	4,073	2,774
営業外収益	100	188
営業外費用	71	132
経常利益	4,101	2,830
特別利益	33	44
特別損失	456	723
税金等調整前中間(当期)純利益	3,678	2,151
法人税、住民税及び事業税	2,049	1,290
法人税等調整額	260	362
少数株主利益	448	242
中間(当期)純利益	1,441	981

## 中間連結キャッシュ・フローの要旨

(単位: 百万円)

科目	金額
	当中間期 (平成12年9月30日現在)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,075
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	992
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	576
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V. 現金及び現金同等物の増加額	658
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	5,908
VII. 現金及び現金同等物の中間期末残高	6,567

# 単体財務諸表

## 中間貸借対照表

科目	資産の部		
	金額	金額	金額
	当中間期 (平成12年9月30日現在)	前中間期 (平成11年9月30日現在)	前期 (平成12年3月31日現在)
流動資産	17,235,991	16,054,469	16,404,629
現金及び預金	7,700,184	8,540,444	8,296,646
委託者未収金	849,144	348,143	647,977
売掛金	17,033	4,239	1,625
有価証券	469,597	912,541	806,174
商品	13,916	16,357	16,604
保管有価証券	1,538,240	1,520,812	1,444,515
保管借入有価証券	800,000	1,300,000	800,000
委託者先物取引差金	3,186,626	2,576,136	2,457,609
差入保証金	1,429,212		1,068,678
繰延税金資産	157,768		92,552
その他	1,094,110	860,287	798,623
貸倒引当金	19,842	24,492	26,379
固定資産	10,170,892	7,565,125	8,380,914
有形固定資産	3,801,042	3,632,098	3,746,341
建物	898,595	978,272	968,932
土地	2,694,293	2,578,277	2,698,793
その他	208,152	75,548	78,615
無形固定資産	215,197	132,505	125,334
投資その他の資産	6,154,653	3,800,521	4,509,238
投資有価証券	1,396,091	829,381	841,580
関係会社株式	2,603,064	1,421,464	1,723,064
長期差入保証金	627,450	528,162	534,367
繰延税金資産	552,308		476,235
その他	1,008,865	1,071,721	964,186
貸倒引当金	33,127	50,207	30,194
資産合計	27,406,884	23,619,595	24,785,544

(単位：千円)

科目	負債の部		
	金額	金額	金額
	当中間期 (平成12年9月30日現在)	前中間期 (平成11年9月30日現在)	前期 (平成12年3月31日現在)
流動負債	15,636,701	14,207,110	14,316,971
委託者未払金	647,396	491,246	444,878
買掛金		113	
短期借入金	318,000	220,000	190,000
1年以内返済予定の長期借入金	422,200	333,840	294,640
1年以内償還社債	400,000		
短期借入有価証券	800,000	1,300,000	800,000
未払法人税等	1,242,532	493,997	555,611
賞与引当金	222,360	223,597	209,136
預り委託証拠金	9,199,516	8,015,507	7,757,978
預り委託証拠金代用有価証券	1,538,240	1,520,812	1,444,515
自己先物取引差金		784,679	1,963,514
その他	846,455	823,315	656,696
固定負債	1,563,480	1,867,447	1,740,602
社債		400,000	400,000
長期借入金	826,210	774,270	631,550
退職給与引当金		166,154	174,874
退職給付引当金	201,876		
役員退職慰労引当金	512,306	478,354	495,166
その他	23,087	48,668	39,011
特別法上の準備金	514,391	169,107	408,237
商品取引責任準備金	509,486	164,005	403,332
違約損失準備金	4,905	5,102	4,905
負債合計	17,714,573	16,243,664	16,465,811
資本の部			
資本金	1,620,000	1,500,000	1,620,000
資本準備金	697,445	615,245	697,445
利益準備金	340,000	320,500	320,500
その他の剰余金	7,024,267	4,940,184	5,681,787
任意積立金	5,300,000	4,300,000	4,300,000
中間(当期)未処分利益	1,724,267	640,184	1,381,787
その他有価証券評価差額金	10,598		
資本合計	9,692,311	7,375,930	8,319,732
負債及び資本合計	27,406,884	23,619,595	24,785,544

## 中間損益計算書

科目	経常損益の部		
	金額	金額	金額
	当中間期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	前中間期 (平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで)	前期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
営業損益の部			
営業収益	6,496,517	4,512,567	8,494,934
受取手数料	3,720,093	3,635,114	7,000,424
売買損益	2,775,822	876,702	1,493,092
その他	601	750	1,418
営業費用	3,574,454	3,373,790	6,603,935
販売費及び一般管理費	3,574,454	3,373,790	6,603,935
営業利益	2,922,062	1,138,777	1,890,998
営業外損益の部			
営業外収益	104,787	97,530	165,582
受取利息	19,379	15,260	27,995
受取配当金	49,500	35,929	38,055
有価証券売却益	6,715	3,520	
賃貸料収入	6,453	9,169	18,269
電算機利用料	14,692	18,648	35,494
その他	8,047	15,002	45,768
営業外費用	35,609	38,473	93,978
支払利息	28,609	21,019	42,379
社債利息	7,000	7,551	14,551
株式上場費用		8,370	30,036
その他		1,533	7,011
経常利益	2,991,239	1,197,833	1,962,602

(単位：千円)

科目	特別損益の部		
	金額	金額	金額
	当中間期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	前中間期 (平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで)	前期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
特別損益の部			
特別利益	25,159	28,800	43,794
貸倒引当金戻入額	6,653	5,961	28,197
投資有価証券売却益		22,839	15,596
出資金運用益	18,505		
特別損失	401,594	237,153	500,063
商品取引責任準備金繰入額	106,153	43,675	283,002
固定資産除却損	44,266	65,691	67,166
退職給与引当金繰入額		97,821	97,821
退職給付費用	53,339		
リース資産解約損	137,880		
その他	59,955	29,965	52,072
税引前中間(当期)純利益	2,614,804	989,480	1,506,333
法人税、住民税及び事業税	1,236,872	481,400	825,439
法人税等調整額	148,963		180,408
中間(当期)純利益	1,526,895	508,079	861,301
前期繰越利益	197,370	132,105	132,105
過年度税効果調整額			388,379
中間(当期)未処分利益	1,724,267	640,184	1,381,787

# 株式の状況

(平成12年9月30日現在)

株式数 発行する株式の総数 27,000,000株  
発行済株式総数 9,794,644株

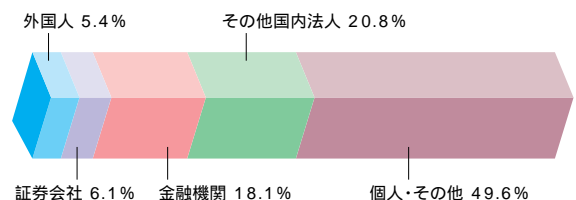
株主数 1,115名

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持ち株比率(%)
株式会社東京洋行	1,477	15.08
細金 柳 生	1,431	14.61
共和証券株式会社	482	4.92
株式会社あさひ銀行	480	4.90
協栄生命保険株式会社	345	3.52
株式会社富士銀行	330	3.36
小林洋行従業員持株会	264	2.70
山本 時 雄	236	2.41
株式会社 中 井	218	2.23
細 金 成 光	202	2.07

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 所有者別株式の状況



# 会社概要

(平成12年9月30日現在)

設立 1949年(昭和24年)3月26日

資本金 16億2,000万円

## 事業内容

商品取引所法の適用を受ける商品取引所の上場商品又は上場商品指数の商品市場における取引の受託業務および自己売買業務。貴金属地金・金貨・宝飾品などの販売業務。商品ファンドの協議法人。(日本商品先物取引協会会員)

## 取締役および監査役

代表取締役会長	細 金 柳 生
代表取締役社長	清 覚 秀 雄
取締役副社長	山 本 康 夫
専務取締役	高 木 勝 宣
常務取締役	田 中 徹
常務取締役	山 下 英 樹
取締役	秋 山 巖
取締役	細 金 成 光
取締役	小見山 清 蔵
取締役	山 本 時 雄
常勤監査役	小 野 正 雄
常勤監査役	吉 住 雅 男
監 査 役	萩 原 啓 史

(注) 監査役萩原啓史氏は、「株式会社」の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 社員数

372名

## 加入取引所(商品取引員)

東京穀物商品取引所 東京工業品取引所 横浜商品取引所 大阪商品取引所 関西商品取引所 中部商品取引所 関門商品取引所

## 主要取引銀行

(株)あさひ銀行・(株)富士銀行・(株)大和銀行・中央三井信託銀行(株)

## 小林洋行グループ

連結対象会社=5社(国内4社、海外1社)

(株)フジトミ、(株)共和トラスト、日本電子証券(株)

(株)日本ゴルフ倶楽部

KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD(シンガポール・現地法人子会社)

関連会社=2社(国内)

(株)インテレス・キャピタル・マネージメント、丸梅(株)

## 業務提携

共和証券(株)(東京証券取引所正会員・商品先物取次業)

# Information

IT時代にマッチング。利便性でお応えします。

## FuturesNet

フューチャーズネット  
小林洋行の商品先物オンライントレード

## 商品先物取引オンライントレード

当社の「FuturesNet」は、パソコンや携帯電話のiモードを使って商品先物取引にご参加いただけるオンライントレードシステムです。会員の皆さまにはお取引に必要な最新情報や価格情報、そしてプログラム売買システム「Sure Trader」を搭載、いずれのサービスも無料にてお届けしております。売買時における手数料についても通常50%(最大75%)としており、利便性、スピードのいずれをとってもご満足いただいております。IT時代の到来により、今後とも収益の柱として貢献いたします。



## フォレックスライン

# Forex Line

小林洋行の外国為替証拠金取引

## 外国為替証拠金取引

当社の「ForexLine」は、日々刻々と変動する外国為替相場に少額の証拠金で参加を可能にした取引です。例えば米ドルの場合1万ドルを1単位とし、単位当たり証拠金は7万円。手数料も銀行の外貨預金等と比べ割安です。もちろん、パソコンやiモードからの注文もOKなので、お取引されるうえでチャンスを逃しません。お客様からのご注文は、インターバンク市場に参加する当社契約金融機関を通じて執行しております。従来の顧客層とは異なる投資家のご参加が多く、期待の持てる事業であります。

